

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月7日
【中間会計期間】	第101期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	サンデン株式会社
【英訳名】	SANDEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 徐 湛
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市寿町20番地
【電話番号】	伊勢崎(0270)-24-1211
【事務連絡者氏名】	副社長執行役員 徐 文文
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野2丁目1-11 サンフィールドビル7F
【電話番号】	東京(03)-5828-5582
【事務連絡者氏名】	副社長執行役員 徐 文文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 中間連結会計期間	第101期 中間連結会計期間	第100期
会計期間		自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日
売上高	(百万円)	93,694	108,512	190,875
経常利益又は経常損失 ()	(百万円)	618	1,738	1,774
親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失 ()	(百万円)	3,275	1,349	274
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	5,145	4,188	4,544
純資産額	(百万円)	18,437	32,423	28,126
総資産額	(百万円)	176,448	190,153	185,633
1 株当たり中間 (当期) 純利益又は 1 株当たり中間純損失 ()	(円)	29.39	12.07	2.46
潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	9.9	16.3	14.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,922	6,133	2,668
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,276	4,808	6,474
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,135	2,251	5,022
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	(百万円)	15,382	16,382	16,765

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第100期中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第100期及び第101期中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1 株当たり中間 (当期) 純利益又は 1 株当たり中間純損失の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出にあたり、「役員報酬 B I P 信託」が保有する当社株式数を控除する自己株式数に含めておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは「安心と快適をドライブする熱マネジメント技術のリーディングカンパニーへ」というビジョンに基づき、2024年2月に発表した中期経営計画にて、コンポーネントサプライヤーから「フルソリューション・システム・サプライヤー」への変化を遂げ、統合熱マネジメントシステム（ITMS）のリーディングカンパニーとして持続的成長の実現を目指しております。大転換期を迎えている自動車業界において、NEV（新エネルギー車）市場に焦点を当て、常にカスタマーファーストの視点で、電動コンプレッサーの製品力を軸に、競争力と柔軟性を兼ね備えた統合熱マネジメントシステムソリューションの提供を進めております。

当中間連結会計期間の世界経済は、米国経済が個人消費を中心に底堅く推移した一方、欧州や中国経済の低迷が継続するなど、全体として減速基調となりました。中東情勢の緊迫化やウクライナ侵攻の長期化、米国の関税政策等により、地政学的リスクや各国政策動向への注視が必要な状況が続いております。なお、現時点において当社グループの生産拠点及び販売活動における中東地域への直接的な依存度は限定的であり、同地域で継続的な事業活動は行っており、当中間連結会計期間の業績に与える影響は軽微であると認識しております。

当社グループにおいては、世界各地域での自動車生産台数が前年から減少したものの、インド市場で生産台数が増加したこと、為替が円安水準で推移したことにより、当中間連結会計期間の売上高は、108,512百万円（前年同期比15.8%増）となりました。営業損失は、販売規模の増加、原価低減等の諸施策により収益性が改善され、21百万円（前年同期は営業損失1,493百万円）となりました。経常利益は、持分法による投資利益等により、1,738百万円（前年同期は経常損失618百万円）となりました。上記の結果に加え固定資産流動化の推進により、親会社株主に帰属する中間純利益は、1,349百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失3,275百万円）となりました。

また、米国の関税政策や中東情勢の変化に伴う原材料価格及び物流コスト等への影響につきましては、今後の動向を注視し適切な対策を実施してまいります。

なお、当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、売上債権の早期資金化を推進する一方、棚卸資産及び、未収配当金を中心としたその他流動資産の増加を主因に、前連結会計年度末に比べて4,520百万円増加し、190,153百万円となりました。

負債については、未払金の減少や長期借入金の返済の一方、買掛金や短期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べて222百万円増加し、157,730百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加と、対米ドル円安による為替換算調整勘定の増加を主因に、前連結会計年度末に比べて4,297百万円増加し、32,423百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ382百万円減少し、16,382百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加や仕入債務及び未払金の減少はありましたが、税金等調整前中間純利益や減価償却費に加え、売上債権の減少等により、6,133百万円（前年同期比10,056百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や有価証券の取得等による支出の一方、海外を中心に不動産の流動化を促進したことにより、4,808百万円（前年同期比2,532百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、2,251百万円（前年同期比9,387百万円

の支出増)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,066百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,450,000
計	113,450,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	112,933,313	112,933,313	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	112,933,313	112,933,313	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年3月23日(注1)	500,000	112,193,313	41	21,783	41	15,199
2026年6月25日(注2)	740,000	112,933,313	65	21,848	65	15,265

(注1) 有償第三者割当 発行価格：1株あたり 165円 資本組入額：1株あたり 82.5円

主な割当先：当社取締役 3名

(注2) 有償第三者割当 発行価格：1株あたり 178円 資本組入額：1株あたり 89円

主な割当先：当社取締役 1名・当社執行役員 5名・当社従業員 9名

(5) 【大株主の状況】

(2026年 6 月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
海信日本オートモーティブエアコン システムズ合同会社	神奈川県川崎市幸区堀川町66- 2 興和川崎西口ビル	80,387	71.26
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC POOL (常任代理人株式会社 三菱UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORS CHETTE LUXEMBOURG L-1246	3,096	2.74
方 永義	東京都品川区	2,005	1.78
サンデン取引先持株会	群馬県伊勢崎市寿町20番地	1,821	1.61
李 秀礼	東京都品川区	1,327	1.18
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理 人インタラクティブ・ブローカーズ 証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA	1,197	1.06
CACEIS BANK, LUXEMBOURG BRANCH / UCITS CLIENTS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	5 ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG	1,003	0.89
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代 理人香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG	665	0.59
徐 湛	群馬県伊勢崎市	500	0.44
サンデン従業員持株会	群馬県伊勢崎市寿町20番地	377	0.33
計	—	92,381	81.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2026年 6 月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,742,300	1,127,423	—
単元未満株式	普通株式 70,413	—	—
発行済株式総数	112,933,313	—	—
総株主の議決権	—	1,127,423	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

(2026年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サンデン株式会社	群馬県伊勢崎市寿町20番地	120,600	—	120,600	0.11
計	—	120,600	—	120,600	0.11

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P 信託口・75837口)が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,130	17,903
受取手形、売掛金及び契約資産	² 56,870	52,630
商品及び製品	13,987	13,982
仕掛品	7,829	7,224
原材料	10,464	14,174
その他の棚卸資産	1,178	1,150
未収入金	1,571	1,774
未収消費税等	3,165	2,419
その他	7,957	15,448
貸倒引当金	17,296	18,111
流動資産合計	103,859	108,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,771	13,324
機械装置及び運搬具（純額）	15,598	15,917
工具、器具及び備品（純額）	3,658	3,482
土地	6,439	6,443
リース資産（純額）	2,521	3,051
建設仮勘定	12,082	11,997
有形固定資産合計	54,072	54,216
無形固定資産		
その他	1,666	2,182
無形固定資産合計	1,666	2,182
投資その他の資産		
投資有価証券	23,808	22,860
退職給付に係る資産	95	95
繰延税金資産	1,349	1,456
その他	3,393	3,602
貸倒引当金	2,611	2,856
投資その他の資産合計	26,035	25,158
固定資産合計	81,774	81,557
資産合計	185,633	190,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,032	43,008
短期借入金	70,927	73,811
1年内返済予定の長期借入金	492	465
未払金	9,698	8,499
リース債務	1,398	1,418
未払法人税等	743	897
賞与引当金	2,530	1,620
製品保証引当金	4,562	5,266
構造改革引当金	286	495
その他	9,641	9,635
流動負債合計	142,312	145,118
固定負債		
長期借入金	6,265	3,050
リース債務	2,616	2,880
繰延税金負債	2,231	2,618
退職給付に係る負債	1,749	1,795
環境費用引当金	423	416
その他	1,907	1,850
固定負債合計	15,194	12,611
負債合計	157,507	157,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,741	21,848
資本剰余金	14,039	14,146
利益剰余金	20,629	19,279
自己株式	532	531
株主資本合計	14,619	16,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	70
繰延ヘッジ損益	11	14
為替換算調整勘定	10,438	13,208
退職給付に係る調整累計額	1,588	1,600
その他の包括利益累計額合計	12,092	14,894
非支配株主持分	1,414	1,345
純資産合計	28,126	32,423
負債純資産合計	185,633	190,153

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	93,694	108,512
売上原価	80,097	92,026
売上総利益	13,597	16,485
販売費及び一般管理費	1 15,090	1 16,507
営業損失 ()	1,493	21
営業外収益		
受取利息	77	73
受取配当金	11	10
為替差益	-	183
持分法による投資利益	2,504	2,710
受取賃貸料	445	401
その他	407	262
営業外収益合計	3,446	3,643
営業外費用		
支払利息	1,037	1,244
為替差損	1,064	-
その他	469	638
営業外費用合計	2,571	1,883
経常利益又は経常損失 ()	618	1,738
特別利益		
固定資産売却益	389	971
貸倒引当金戻入額	0	-
構造改革引当金戻入額	12	282
その他	3	19
特別利益合計	405	1,273
特別損失		
固定資産処分損	65	24
構造改革費用	2 2,271	2 495
その他	3	118
特別損失合計	2,340	639
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 ()	2,552	2,373
法人税等	548	930
中間純利益又は中間純損失 ()	3,101	1,442
非支配株主に帰属する中間純利益	174	92
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 ()	3,275	1,349

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	3,101	1,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	8
繰延ヘッジ損益	49	26
為替換算調整勘定	293	1,064
退職給付に係る調整額	147	11
持分法適用会社に対する持分相当額	1,523	1,652
その他の包括利益合計	2,044	2,745
中間包括利益	5,145	4,188
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,210	4,152
非支配株主に係る中間包括利益	65	36

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 ()	2,552	2,373
減価償却費	3,291	3,954
賞与引当金の増減額 (は減少)	973	927
貸倒引当金の増減額 (は減少)	77	311
製品保証引当金の増減額 (は減少)	461	645
受取利息及び受取配当金	88	84
支払利息	1,037	1,244
持分法による投資損益 (は益)	2,504	2,710
構造改革費用	2,271	495
売上債権の増減額 (は増加)	6,764	5,944
棚卸資産の増減額 (は増加)	2,899	2,475
未収入金の増減額 (は増加)	249	168
未収消費税等の増減額 (は増加)	170	746
仕入債務の増減額 (は減少)	1,953	401
未払金の増減額 (は減少)	1,619	724
未払費用の増減額 (は減少)	215	73
その他	831	446
小計	2,894	7,849
利息及び配当金の受取額	88	84
利息の支払額	696	1,418
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	419	381
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,922	6,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,300	3,020
有形固定資産の売却による収入	589	1,033
無形固定資産の取得による支出	135	643
投資有価証券の取得による支出	11	-
その他	1,582	2,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,276	4,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	6,606	1,582
長期借入れによる収入	1,345	55
長期借入金の返済による支出	1	3,393
株式の発行による収入	-	214
リース債務の返済による支出	814	605
自己株式の取得による支出	0	0
その他	-	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,135	2,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	483	544
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	452	382
現金及び現金同等物の期首残高	14,929	16,765
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 15,382	1 16,382

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	744百万円	- 百万円

2 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
受取手形、売掛金及び契約資産	304百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
給与	5,817百万円	5,547百万円
運賃	801	647
減価償却費	735	973
賞与引当金繰入額	676	935
製品保証引当金繰入額	90	653
退職給付費用	324	309

2 構造改革費用

前中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

主に日本における希望退職者募集の実施に伴う特別退職金等を2,271百万円計上しております。

当中間連結会計期間(自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

主に欧州における構造改革の実施に伴う特別退職金等を495百万円計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
現金及び預金勘定	16,673百万円	17,903百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,291	1,520
現金及び現金同等物	15,382	16,382

(注) イラン市場向けの製品販売取引に関する売上債権等について、イランに対する金融制裁等の影響により大幅な回収遅延が発生していることから、その一部についてイラン国内での回収を行っております。前中間連結会計期間末の現金及び現金同等物には、当社グループが同国内で保有している外貨建普通預金が含まれております。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、主たる地域市場別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
(単位:百万円)

	自動車機器事業
日本	6,260
欧州	31,692
米州	14,022
アジア	41,719
顧客との契約から生じる収益	93,694

(注) 当社グループの報告セグメントは、自動車機器事業のみであります。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
(単位:百万円)

	自動車機器事業
日本	6,495
欧州	37,463
米州	16,445
アジア	48,108
顧客との契約から生じる収益	108,512

(注) 当社グループの報告セグメントは、自動車機器事業のみであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	29円39銭	12円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	3,275	1,349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	3,275	1,349
普通株式の期中平均株式数(株)	111,449,717	111,840,843

(注) 1. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「役員報酬BIP信託」として保有する当社株式を「1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前中間連結会計期間123,315株、当中間連結会計期間123,315株)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月 6 日

サンデン株式会社
取締役会 御中

Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林圭司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤正尚

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンデン株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンデン株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。